

一般棟と専門棟の業務負担、どこが違う？改善のヒントを探る！

～認知症ケアの質向上と職員負担軽減に向けた実態分析～

曾於郡 介護老人保健施設サンスリテのがた

発表者：上玉利 美桜（介護士）

共同演者：春別府 稔仁（医師）、山口 翔平（作業療法士）

【はじめに】

当施設は一般棟 50 床、認知症専門棟（以下、専門棟）50 床を有しており、両棟はそれぞれ異なるケアの目的を持っている。一般棟では、身体機能の維持・向上を目的とし、身体介助や生活支援が中心となっている。利用者ができる限り自立した生活を維持できるよう支援を行い、介護職員は身体的ケアを主とした業務に従事している。一方、専門棟では認知症ランクⅢ以上の認知症を有する利用者に対して、行動・心理症状（以下、BPSD）への対応や安全確保が主な業務となっている。認知症に特有の症状に迅速かつ柔軟に対応する必要があり、職員の負担は一般棟に比べて大きくなる傾向がある。施設全体で質の高い認知症ケアを提供するためには、両棟における業務負担を正確に把握し、適切な改善策を講じることが重要である。各棟の特徴を理解し、業務の負担軽減とケアの質向上を目指すことが必要である。

【目的】

本研究の目的は、当施設における一般棟と専門棟の介護業務負担や業務内容を比較し、その実態を明らかにする事である。更に、認知症ケアを実践するために配慮すべきポイントを検討し、施設全体で介護業務の質向上と職員の負担軽減を実現する事を目指している。本研究を通じて、施設内での業務改善に向けた具体的な施策を導き出し、全職員がより働きやすい環境を整える事が最終的な目標である。

【方法】

一般棟の介護職員 11 名と専門棟の介護職員 21 名、計 32 名を対象にアンケート調査を実施した。調査項目は、①事故リスク対応、②書類業務、③認知症ケア、④医療的ケア、⑤入浴介助、⑥排せつ介助、⑦勤務形態、⑧移乗介助、⑨更衣介助、⑩食事介助、⑪職員関係、⑫その他業務、⑬突発的業務の 13 大項目にわたり、各項目の負担度を主観的に評価してもらった。また、各大項目に関連する具体的な業務内容を自由記載で 3 つまで挙げてもらい、負担の原因や業務内容の詳細を把握する事に努めた。このアンケート結果を基に、一般棟と専門棟の業務負担の違いを比較し、改善に向けた実態を分析した。

【結果・考察】

調査結果から、事故リスク対応、認知症ケア、食事介助において、一般棟の職員が大きな負担を感じていることが明らかになった。中でも事故リスク対応では、ナースコールやセンサーを頻繁に使用する利用者への対応や、転倒リスクの高い徘徊利用者への対処が主要な負担要因として挙げられた。また、食事介助においては、全介助が必要な利用者が少ないものの、介助量の多い利用者が増加すると、時間的・身体的負担が顕著に感じられた。更に、認知症ケアにおいては、利用者個々の BPSD への対応が求められ、個別対応の難しさが負担となっている。その為、対応に苦慮する利用者が一般棟から専門棟へ転棟する事もしばしば認めたが、専門棟では BPSD 対応を日常的に実践しており、多様な対応策を備えているため、迅速な対応が可能である場合が殆どであった。一方、専門棟では、認知症者特有の突発的な行動に迅速に対応する必要があり、ホールでの見守り業務が他の業務よりも重要性が高い事が分かった。夜勤職員は一般棟では 2 名に対し、専門棟では 3 名で対応しており、日勤帯では常時 2～3 名の職員が見守り業務を行っている。ホールを常に注視する必要があり、精神的負担が大きい。一方で見守り業務に多くの職員が配置されている事が、事故リスク対応や食事介助の負担軽減に繋がっていると考えられる。認知症ケアに関しては、専門棟で日々認知症ケアを実践しているため、職員が認知症ケアに関する知識を継続的に習得できており、利用者一人一人の BPSD に対する対応を話し合う機会を頻回に認める。また、専門棟職員は月 1 回の施設内認知症研修会に高い参加率を示し、これにより専門棟では認知症ケアに対する負担度が低い事が分かった。これに対して、一般棟では認知症ケアが日常業務の一部として位置づけられており、対応力の不足から特に BPSD への対応に負担を感じる職員が多い事が示された。

【まとめ】

調査結果から、事故リスク対応、認知症ケア、食事介助においては一般棟で負担が大きい一方、専門棟では勤務形態に負担を感じているものの、見守り業務が基盤となっていることで、他の業務が円滑に実施できている状況であった。これらの結果を踏まえ、認知症ケアの業務負担軽減のためには、通常業務に加えて見守り業務の重要性を再認識し、反復的な認知症ケアに関する自己研鑽や、日々の認知症者への対応を通じたスキル向上を強化する事が、結果的に介護業務の負担軽減と認知症ケアの質向上に繋がると考えられる。今後は、施設全体で調査結果を共有し、介護職員の協力体制を強化するための具体的な改善案を検討し、研修会の充実と職員のスキル向上を通じて、施設全体での介護業務の負担軽減と認知症ケアの質向上を目指していきたい。